

台風15号、19号被害からの教訓 ～水害対策と千葉の大規模災害から学ぶ～

2つの台風、特に台風19号においては、中小河川の氾濫だけでなく、荒川の氾濫警戒の避難勧告・指示が出される事態となり、市議会では、台風19号被害調査特別委員会が設置された。水害は広範囲に及び、避難も広域で行われた。例えば、荒川の氾濫時に戸田市では浦和区の高砂小学校へ避難する計画になっている。他市へ避難するさいたま市民もいる。それが現場では、情報共有されていなかった。今後は、区ごとや他市との防災計画の整合性を図る必要がある。被災者支援のボランティアセンターの迅速な設置も課題である。また、台風15号の千葉のケースでは、壊滅的な被害を受けると支援要請もできなくなり、支援を受けるのが遅れるという事態に陥っていた。9都県市などでの災害協定を結んでいる本市であるが、支援要請を受けて支援をするという基本に拘るのではなく、お互いによりブッシュ型の支援体制の形を構築する必要がある。

小柳よしふみの地域活動



地域の祭りのお手伝い



通学路の安全対策の推進

防災アドバイザーとして
地域防災の強化へ仲本地区連合
運動会に参加敬老会で地域の歴史を
改めて学ぶがん撲滅・支援活動
リレーフォーライフ

ご意見・ご要望をお聞かせください

お名前 _____ TEL _____

ご住所 _____

ご来場をお待ちしております！

第34回 市政報告会

浦和パルコ10階

日時：令和元年 **11月17日** (日)
18:30～19:45

会場：浦和コミュニティセンター
第13集会室

入場
無料

「後援会イベントでハイ、チーズ！」

市政へのご要望・ご質問は

小柳よしふみ

E-mail info@koyanagi.jp
ホームページ <http://koyanagi.jp/>
ブログ <http://ameblo.jp/y-koyanagi/>

〒330-0055 さいたま市浦和区東高砂町23-19-2F
TEL: 048-799-3232 FAX: 048-799-3233



こやなぎ

小柳よしふみ

小柳よしふみ 検索
市政レポート
2019.11 vol.37

小柳よしふみ 事務所 〒330-0055 さいたま市浦和区東高砂町23-19-2F TEL: 048-799-3232 FAX: 048-799-3233
E-mail info@koyanagi.jp ホームページ <http://koyanagi.jp/> ブログ <http://ameblo.jp/y-koyanagi/>

浦和つ子

持続可能な魅力ある さいたま市であるために ～浦和の街の可能性を描く～

朝夕は涼しさを感じる今日この頃となりました。お変わりなくお過ごしでしょうか？

史上初めてラグビーワールドカップが日本で開催され、初のベスト8進出を果たしました。多様性の力と可能性を示し、今後の社会の在り方にも大きな影響を与えた日本代表の活躍で、日本中が大興奮となりました。

一方で、8月下旬の九州北部豪雨、9月の台風15号、10月の台風19号など、大きな自然災害が続いております。被災された皆さまへ心からのお見舞いを申し上げ、一日も早い日常の回復をお祈りいたします。また、大変な犠牲を今後の教訓として生かすとともに、支援の取り組みを続けてまいります。私が初当選した2011年は、東日本大震災の起こった年でした。政治の最も重要な使命は、市民の命を守ることだと被災地に伺うたびに認識いたしました。避難所の収容人数が絶対的に足りない、防災推進候補地区(大被害の想定される地区)に対する具体的な対策が進んでいないなど、課題も多い。議員として、防災士としての地域活動とともに、実効性のある施策としても形にしていきたいと思います。

また、本定例会では、市の重要課題(市庁舎や行政区の在り方)を検討する特別委員会が設置されました。小柳よしふみは、委員会での検討課題を抽出するプロジェクトチームで議論を重ねてきました。さいたま市が持続可能な魅力ある街であり続けるためには、浦和の街の将来像がしっかりと描かれ、活力ある地域でなくてはなりません。この課題にも引き続きしっかりと取り組んでまいります。

最後になりますが、秋も深まり、冬を迎える時期となります。皆さまにおかれましては、どうかご自愛いただきますようお願い申し上げます。

- 昭和40年(1965年)8月27日生まれ A型
- 浦和市立高砂小、岸中、県立浦和高、慶應義塾大商学部卒業。
- 埼玉銀行を経て、警備会社を経営。平成23年よりさいたま市議会議員(浦和区)。
- 平成27年(2期目)、平成31年(3期目)浦和区にて当選。
- 予算委員会(委員長)まちづくり委員会/議会運営委員会
大都市行財政将来ビジョン特別委員会



議会ごとに市政レポート発行(vol.36)、市政報告会開催(33回)継続中！

TOPICS

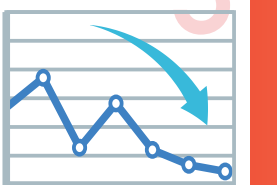
平成30年度 一般会計決算額は、過去最大

平成30年度一般会計及び特別会計、企業会計決算が認定された。歳入、歳出とも過去最大。実質収支は14億78百万円で連続黒字(詳細中面)。



参議院選挙、知事選挙の投票率は低調

参議院通常選挙は、選挙区46.78%比例区46.48%(前回共に51.94%)と約5ポイント低下。埼玉県知事選挙も32.31%(前回比+5.68)と低調であった。集中投票所の設置など投票環境の改善へ向けた取り組みが必要。



本市の高齢化率は、22.92%

本市の高齢化率(65歳以上人口の割合)は、22.92%であった。埼玉県25.9%、全国28.4%。区別では、岩槻区、西区、見沼区の順に高齢化率が高い。浦和区は10区中9位20.51%で、最も若いのが南区となっている。本市最高齢者は110歳の女性。



台風19号直撃による被害

過去最大規模の台風19号により床上・床下浸水や道路冠水など、人的・物的被害が発生。荒川の氾濫危険性等による避難指示により、市内199避難所に8,394人が避難した(関連裏面)。



平成30年度一般会計決算報告

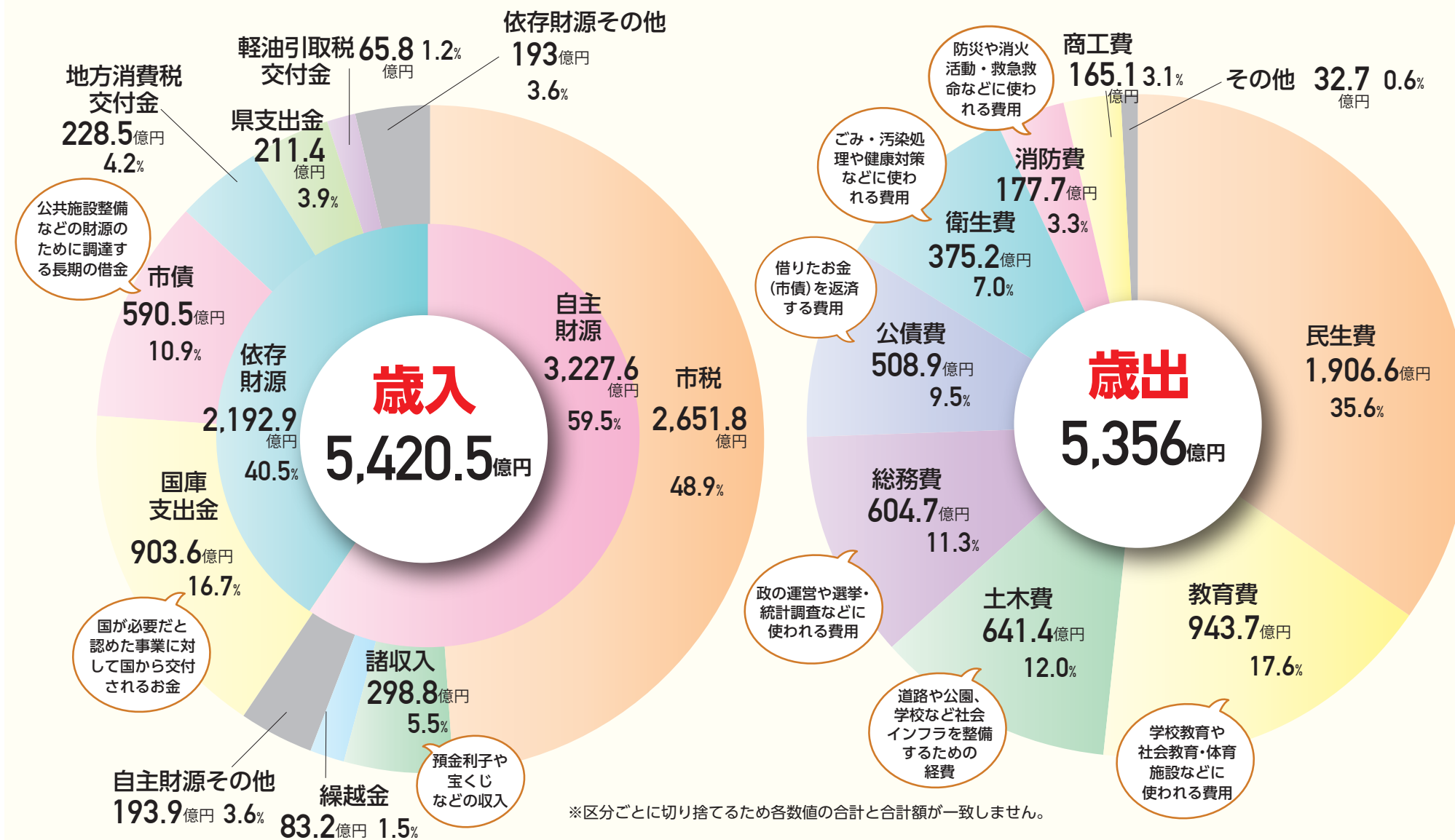
<表1>

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
① 予算現額	5742.4 億円	5580.5 億円	161.8 億円	2.9 %
② 歳入決算額	5420.5 億円	5311.2 億円	109.2 億円	2.1 %
③ 歳出決算額	5355.9 億円	5228.0 億円	127.9 億円	2.4 %
④ 差引額(②-③)(形式収支額)	64.5 億円	83.1 億円	▲18.6 億円	▲22.4 %
⑤ 翌年度へ繰り越すべき財源	49.7 億円	45.4 億円	4.3 億円	9.6 %
⑥ 実質収支額(④-⑤)	14.7 億円	37.7 億円	▲22.9 億円	▲60.9 %
⑦ 前年度実質収支額	37.7 億円	23.8 億円	13.9 億円	58.6 %
⑧ 単年度収支額(⑥-⑦)	▲22.9 億円	13.9 億円	▲36.9 億円	▲264.7 %

※金額については億単位のため差引額等が合わない場合があります。

決算のポイント

- さいたま市誕生以来最大規模
- 実質収支は14億78百万円で、連続黒字達成
- 歳入は、市民税の増加、県費負担教職員制度見直しによる交付金の減少
- 歳出は、総務費の増加、土木費の減少



【9月定例会から】

本定例会では、平成30年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の承認など、議案40件が可決。補正予算議案においては、通学路の防犯カメラの設置などが盛り込まれた。また、本庁舎や行政区の今後の在り方を検討する特別委員会を設置。本庁舎の移転の議論、効率的な行政区の規模や区割り等について検討する。



財政状況は概ね健全であるが、経常収支比率が100%に近づき、財政の硬直化が年々進んでいる。民間のより効果的な活用や公共施設、市有財産の有効活用により、事業効果の最大化、歳入増加のための取り組みが急務である。今後、具体的な提案をしたい。また、財政規模の拡大は、職員の業務量の負担の増加につながっている。今後は、ICT・AIの活用などにより、業務の集約化、効率化を進め、保育所や学校現場も含め、専門職が専門の仕事に注力できる環境づくりが重要と考える。



まちづくり委員会から

1.MaaS等新時代のモビリティへの取り組みについて

Q MaaS、自動運転など新しいシステム、技術に対してどのような取り組みをして行くのか？

A 今後の技術の進化、法的整備の進捗によっては、移動の概念が変わったり、公共事業の考え方にも変化が及び、社会システムを大きく変える改革の1つと考えている。計画では3つの基本方針の中に位置付けており、具体的な動きは施策として織り込んでいく。

*MaaS(Mobility as a Service)とは、運営主体を問わず、ICT技術等の活用により自家用車以外の全ての交通手段による移動を1つのサービスとして捉え、シームレスにつながる新たな「移動」の概念。



交通不便地域の利便性の向上や高齢者の免許返納への対策、ドライバー不足など、社会問題を解決する期待の分野である。研究を進めると同時に、柔軟な対応ができるよう、作成中の交通網形成計画に盛り込んでいく必要がある。



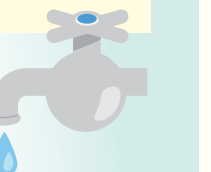
2.水道事業の危機管理体制について

Q 水道事業について災害時などの緊急時の対策はどのようになっているのか？

A すべての浄水場などは約24時間の自家発電機を設置。断水時には、応急給水施設として災害用貯水タンク68基、非常災害用井戸22基、浄配水場20機の計110か所の給水場所を整備し、給水車10台で救急医療機関などへの給水体制をとっている。



台風15号での千葉の例を見てもわかるように、停電による断水は大きな問題となる。自家発電設備の強化や発電機の増強、電線に樹木がかかった場合の対処の仕方の再検討など、対策の強化が必要。



3.マンション管理の適正推進について

Q 本市のヒアリング調査結果によると、管理組合総会の未開催が約10%もあるなど、管理不全予備軍が見られる。自主管理に任せるだけでなく、より積極的な踏み込んだ施策が必要と考えるが、見解を問う。

A 本市の調査においては、長期修繕計画の作成率も約50%となっており全国の約90%より極めて低い現状がある。管理運営における合意形成の難しさも認識している。今後は、条例化、要綱による管理登録制度などについて検討していく。



市内で9万戸以上、全住戸に占める分譲マンションの割合は17.91%にも上り、上昇傾向にある。管理不全のマンションは住環境の悪化など、地域への影響が大きい。本年条例化した東京都以前にも先行事例があり、本市としてもより踏み込んだ施策が必須と考える。



予算委員会から

通学路の防犯カメラの設置事業(2,629千円)

子どもが巻き込まれる犯罪抑止につなげるべく、通学路2か所に防犯カメラの設置を行う。プライバシーへの配慮、映像の管理体制は要注意である。たくさんの目で子どもたちを普段から見守る地域づくりも重要な点である。その他、参議院補欠選挙費用として、3億8,139万円が計上された(県支出金)。

